

令和元年度 決算状況		人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	18,053人 20,073人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	16,679人 16,584人	産 業 構 造	08	都道府県名	08	3640	市町村類型	IV-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積 55人	325.76km <sup>2</sup>	増減率	令2.1.1 平31.1.1	17,259人 -3.4%	17,171人 -3.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08 茨城県		3640 大子町	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分		決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分			旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	山振○ 過疎○	近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分			旧新産× 旧工特×	低開発× 旧産炭×	山振○ 過疎○	近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方税	1,781,744	17.1	1,781,744	30.4	普通税	1,742,152	97.8								
地方譲与税	144,568	1.4	144,568	2.5	法定普通税	1,742,152	97.8								
利子割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	市町村民税	662,138	37.2								
配当割交付金	5,938	0.1	5,938	0.1	個人均等割	27,664	1.6								
株式等譲渡所得割交付金	3,588	0.0	3,588	0.1	所得割	537,245	30.2								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,506	2.6								
地方消費税交付金	306,248	2.9	306,248	5.2	法人税割	50,723	2.8								
ゴルフ場利用税交付金	6,631	0.1	5,325	0.1	固定資産税	920,220	51.6								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	911,561	51.2								
自動車取得税交付金	16,392	0.2	16,392	0.3	軽自動車税	62,878	3.5								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	96,916	5.4								
自動車税環境性能割交付金	5,036	0.0	5,036	0.1	鉦産税	-	-								
地方特例交付金等	21,450	0.2	21,450	0.4	特別土地保有税	-	-								
個人住民税減収補填特例交付金	4,074	0.0	4,074	0.1	法定外普通税	-	-								
自動車税減収補填特例交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	目的税	39,592	2.2								
軽自動車税減収補填特例交付金	267	0.0	267	0.0	入湯税	39,592	2.2								
子ども・子育て支援臨時交付金	14,621	0.1	14,621	0.2	事業所税	-	-								
地方交付税	4,126,989	39.7	3,553,648	60.6	都市計画税	-	-								
内 普通交付税	3,553,648	34.2	3,553,648	60.6	水利地益税等	-	-								
内 特別交付税	559,923	5.4	-	-	法定外目的税	-	-								
内 震災復興特別交付税	13,418	0.1	-	-	旧法による税	-	-								
（一般財源計）	6,419,654	61.7	5,845,007	99.7	合 計	1,781,744	100.0								
交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,813	0.0	議員公務災害	○									
分担金・負担金	29,506	0.3	-	-	非常勤公務災害	○									
使 用 料	359,276	3.5	4,752	0.1	退職手当	○									
手 数 料	86,866	0.8	5,222	0.1	事務機共同	○									
国庫支出金	834,469	8.0	-	-	税務事務	○									
国有提供交付金	-	-	-	-	小学校	○									
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	中学校	○									
都道府県支出金	760,922	7.3	-	-	その他	○									
財産収入	52,791	0.5	4,596	0.1	一部事務組合加入の状況										
寄附金	217,402	2.1	-	-	特別職等										
繰上入金	38,914	0.4	-	-	定 数										
繰越金	627,642	6.0	-	-	適用開始年月日										
諸 収 入	152,288	1.5	503	0.0	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)										
地方債	819,644	7.9	-	-	ラスパイレス指数										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	210,644	2.0	-	-											
歳入合計	10,401,187	100.0	5,861,893	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,766,131	1,725,420		
人件費	2,000,322	20.8	1,911,626	1,843,307	30.4	区 分	114,310	1.2	-	114,301	基準財政必要額	5,324,468	5,198,426		
うち職員給与	1,248,726	13.0	1,172,841	-	-	議会費	1,291,953	13.4	139,577	957,313	標準収入額等	2,211,579	2,167,674		
扶助費	1,203,460	12.5	490,964	489,816	8.1	総務費	2,530,623	26.3	5,320	1,617,083	標準財政規模	5,975,871	5,906,827		
扶公債	973,156	10.1	912,714	912,714	15.0	民生費	1,032,344	10.7	14,109	612,048	標準財政力指数	0.33	0.33		
内 元利償還金 {	935,209	9.7	875,746	875,746	14.4	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.1	10.4		
元利償還金 {	37,947	0.4	36,968	36,968	0.6	労働費	498,074	5.2	86,646	318,940	公債費負担比率(%)	12.3	12.5		
元利償還金 {	-	-	-	-	-	農林水産業費	390,489	4.1	45,943	236,791	健全化	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	886,519	9.2	365,161	315,014	健全化	-	-		
(義務的経費計)	4,176,938	43.4	3,315,304	3,245,837	53.5	土木費	524,429	5.5	36,839	465,457	健全化	3.4	3.3		
物件費	2,322,876	24.2	1,288,709	956,715	15.8	消費費	1,006,237	10.5	124,254	790,000	健全化	24.6	23.8		
維持補修費	126,874	1.3	106,974	104,484	1.7	教育費	265,531	2.8	-	167,120	積立金高	1,292,557	1,245,291		
補助費等	697,758	7.3	472,752	280,520	4.6	災害復旧費	973,156	10.1	-	912,714	現在高	1,205,447	1,204,966		
うち一部事務組合負担金	4,766	0.0	3,994	3,644	0.1	公債	100,809	1.0	-	100,000	現在高	1,334,849	1,221,627		
繰上入金	983,510	10.2	836,766	803,397	13.2	諸支出金	9,614,474	100.0	817,849	6,606,781	債務負担行為額 (支出予定額)	4,878	-		
積立金	196,735	2.0	139,321	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	841,091	828,374		
投資・出資金・貸付金	26,403	0.3	16,383	1,080	0.0	歳出合計	1,028,123	10.7	66,084	66,084	再差引収支	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国国民健康保険 実質収支	27,552	2.7	49,265	49,265	加入世帯数(世帯)	3,099	-		
投資的経費	1,083,380	11.3	430,572	430,572	7.3	国民健康保険 被保険者数(人)	24,404	2.4	4,971	4,971	徴収率	98.2	95.2		
うち人件費	34,500	0.4	34,400	34,400	0.6	国国民健康保険 他	213,062	21.3	83	83	市町村民税	98.4	96.4		
内 普通建設事業費	817,849	8.5	263,452	263,452	4.3	国国民健康保険 他	763,105	7.6	320	320	純固定資産税	97.8	93.8		
うち補助	277,787	2.9	20,042	20,042	0.3	経常収支比率	88.8%	(92.0%)	-	-	土地開発基金現在高	10,073	10,057		
うち単独	540,062	5.6	243,410	243,410	4.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合計	98.4	94.4		
災害復旧事業費	265,531	2.8	167,120	167,120	2.5	歳入一般財源等	7,393,494	73.9	817,849	817,849	市町村民税	98.8	96.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-	-	-	-	純固定資産税	97.8	93.8		
歳入合計	9,614,474	100.0	6,606,781	6,606,781	68.5										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)